

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

コニカミノルタ株式会社（証券コード: 4902）

【変更】

長期発行体格付	A +	→ A
格付の見通し	ネガティブ	→ 安定的
債券格付	A +	→ A
劣後ローン格付	A -	→ BBB +

■格付事由

- (1) オフィスを中心としたデジタルワークプレイスやプロダクションプリントを中心としたプロフェッショナルプリントを主力とし、他に機能性フィルムや計測機器などで構成されるインダストリー、ヘルスケアといった事業を営む。ヘルスケアでは遺伝子検査や創薬支援などを手掛けるプレシジョンメディシンを戦略的新規事業として強化してきたが、23年5月に発表された中期経営計画で非重点事業に位置づけが見直された。同事業を営む米国子会社 REALM IDx, Inc.については、米国株式市場における公開・上場を目指しているが、今後は第三者への事業譲渡の検討も併せて進めるとしている。
- (2) 業績の本格的な回復に時間をおいている。23/3期はのれんの減損損失を計上した影響もあり、営業損益(IFRS)は3期連続、最終損益は4期連続の赤字となった。これに伴い親会社の所有者に帰属する持分が毀損した。24/3期営業利益、最終利益は黒字に転じる計画だが依然として低い水準にとどまる見通しである。以上より、格付を1ノッチ引き下げた。一方、業績が底打ちしたとみられることから見通しは安定的としている。主力の事務機はペーパーレス化に伴い中期的にプリント需要の減少が続くことが予想され、インダストリーやプロフェッショナルプリントといった強化事業により業績を改善させていくことが引き続き課題となる。
- (3) 23/3期営業利益は951億円の赤字（前期は222億円の赤字）となった。プレシジョンメディシンやインダストリーの画像IoTソリューション分野に係るのれんなどで合計1,166億円の減損損失を計上したことが響いた。24/3期営業利益は会社計画で180億円と公表されている。前期に計上した構造改革費用やトナー工場事故の影響で追加的に生じていた航空輸送費の解消なども損益改善の要因となる見込み。一方、部材価格、エネルギー価格、人件費の上昇などが利益の下押し要因になるとみられる。
- (4) 劣後ローンの資本性を反映した23/3期末の親会社所有者帰属持分比率は38.0%（前期末は44.8%）、ネットDERは0.63倍（同0.47倍）と共に悪化した。最終赤字の計上に伴い親会社の所有者に帰属する持分が減少したことにより、運転資本が膨らんだことで有利子負債が増加した。今後は棚卸資産の適正化を含む資産効率の改善などで有利子負債の削減と財務構成の改善を進めていく方針である。なお、23/3期に営業赤字が継続したことで一部のシングルローン契約等に付されている財務制限条項に抵触したが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求は行わないことについて該当する全ての金融機関から承諾を得たとしている。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：コニカミノルタ株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年12月15日	2024年12月13日	0.300%	A
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年12月15日	2027年12月15日	0.390%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,000 億円	2022 年 10 月 31 日	2057 年 10 月 31 日	(注)	BBB+

(注) 実行日から 2027 年 10 月の利払日（同日を含まない）までのいずれかの日を開始日とする各利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した値、2027 年 10 月の利払日（同日を含む）以降のいずれかの日を開始日とする各利息期間については基準金利に当初スプレッドと 1% のステップアップ金利を加算した値。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 5 月 25 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信 主任格付アナリスト：関口 博昭

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「電機」（2011 年 7 月 13 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。

5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） コニカミノルタ株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、プローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル